

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部
証 券 コ ー ド	8692
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により行います。 http://www.daiko-sb.co.jp/koukoku/index01.html ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株 主 名 簿 管 理 人 / 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上 記 お 問 合 せ 先 / 郵 便 物 送 付 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日、12月31日~1月3日を除く)

〈株式に関する各種手続き〉

1. 届出住所などの変更、配当金の振込先の指定、単元未満株式の買取請求および買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にて承りますのでお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 だいこう証券ビジネス

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号
電話 (03)3666-2231 (代表)

<http://www.daiko-sb.co.jp>

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード
入力後に表示されるアンケートサイトに
てご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **8692**

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝（図書カード500円）
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ
「e株主リサーチ事務局」

TEL : 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
MAIL : info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



第58期 年次報告書

2013年4月1日~2014年3月31日

 株式会社 だいこう証券ビジネス



次なる成長ステージへ向けて、
これまで培ってきた当社グループの強みを
最大限に活かし、総合力を発揮してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長 多田 斎

Q：社長に就任されてから1年が経ちました。どのようなことに取り組まれましたか？

この1年間は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和による景気回復への期待感から円安や株価上昇もあり、緩やかな回復基調にありました。このような状況の下、当社グループの中期経営計画（2011年度から2013年度）の完遂を目指す最終年度に大役を仰せつかり、当年度の目標である『本格的な業容拡大』の実現を果たすため、引き続き、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策に鋭意取り組んでまいりました。

「サービスの高品質化・高付加価値化」における具体的な取り組みといたしましては、2014年1月開始のNISA（少額投資非課税制度）に向けて、当社は証券業務アウトソーシングの豊富な実績とノウハウを活かし、NISA口座開設業務およびその周辺業務を含めた一連のサービス提供を2013年6月から開始しました。

景気回復の流れも受け、これまでに取引のなかった

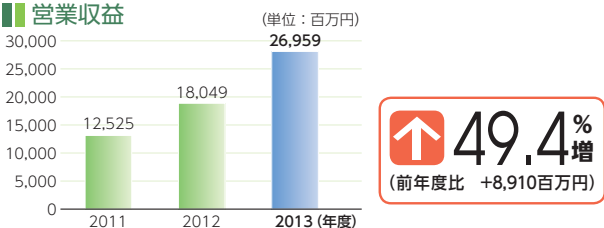
地域金融機関の事務代行も受託し顧客基盤を拡大、さらにはネームバリューの拡大へとつながり副次的な効果を得ることもできました。

「業務体制の効率化」においては、今後の業容拡大に備えるとともに、経営効率の向上を図るため、東京都内にて分散している当社およびグループ会社の東京オフィスを集約し、東京都江東区潮見へ2014年8月から9月にかけて順次移転いたします。

また、株式会社野村総合研究所との間で連携をさらに強化し、証券バックオフィス事業を中心としたサービスの高付加価値化を目的として、2014年3月14日付で資本業務提携契約を締結しました。この提携により、今後も両社間での緊密な連携と十分な情報共有を行い、当社の証券バックオフィスサービスのノウハウと同社の金融向けITソリューションサービスをより一体的に提供できる体制の構築を目指してまいります。

Q：第58期（2013年度）の連結業績は、いかがでしたか？

営業収益は、NISA（少額投資非課税制度）関連業務の受託開始や株式市況の回復により業務量が増加したこと等により、前年度比49.4%増加の269億59百万円となり、過去最高を大きく更新しました。



営業利益は、NISA関連業務等の業務量の増加に伴い費用は増加したものの、前年度比133.7%増加の25億86百万円となり、大幅な増益となりました。



当期純利益は、オフィス移転の決定に伴う固定資産の減損損失や、金融商品取引責任準備金繰入れを特別損失に計上したこと等により、前年度比35.4%増加の12億7百万円となりました。



Q：第59期（2014年度）の業績予想については、いかがですか？

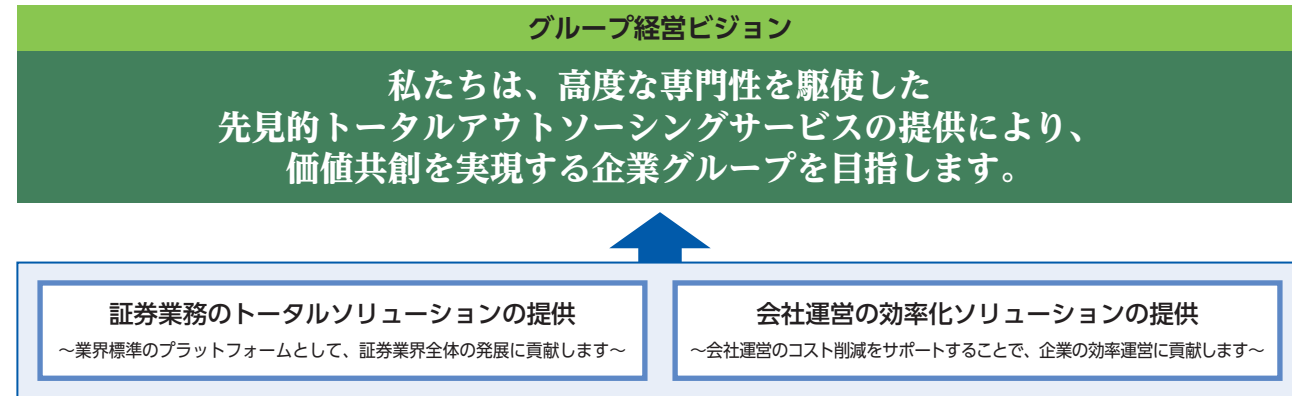
2013年度にあったNISA開始に伴う特需の影響や、本年に予定している当社およびグループ会社のオフィス集約に伴う移転コストの発生等を踏まえ、営業収益は当年度比14.7%減少の230億円、営業利益は当年度比72.9%減少の7億円、経常利益は当年度比70.6%減少の8億円、当期純利益は当年度比50.3%減少の6億円を見込んでおります。

■ 2014年度の通期業績予想（2014年4月1日～2015年3月31日）（単位：百万円）

	2013年度 (第58期)	2014年度 (第59期)	前年度比増減率 (%)
営業収益	26,959	23,000	△14.7
営業利益	2,586	700	△72.9
経常利益	2,724	800	△70.6
当期純利益	1,207	600	△50.3

Q：2014年度からスタートした新中期経営計画についてお聞かせください。

当社グループは、次なる成長ステージに向けて、中長期的に目指すべき目標像を示すものとして、「グループ経営ビジョン」を掲げ、2014年度を初年度とする3か年の新たな中期経営計画を策定いたしました。



当社グループは、この経営ビジョンの実現に向けて、「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の二つの分野において、次の4点の施策を展開してまいります。

①高品質・高付加価値サービスの提供

事務サービスとITサービスの一体提供を図り、お客様にとってより高品質、高付加価値なサービスを提供してまいります。また、証券業務にとどまらず、事業会社向けのサービスメニューの拡充やシステム開発力の向上を推進してまいります。

②価格競争力の向上（ローコストオペレーション）

グループ全体で業務プロセスの見直し、業務フローの統合等による業務効率の向上を図り、ローコストオペレーションを目指し、価格競争力を向上させてまいります。

③ソリューション型営業力の強化

ビジネス開発力・提案力の強化、業務提携先との連携強化を図り、社会やお客様のニーズに応えた最適なサービスを迅速に提供できるように営業力を強化してまいります。

④グループシナジーの発揮

グループ人事制度の導入や研修体系の見直し等を図り、人材育成・人材活用に取り組んでまいります。また、グループ内の各機能を集約し、グループ総合力を発揮するための効率的な組織体制を整備してまいります。

Q：オフィスの移転についてお聞かせください。

現在、当社および当社グループである日本クリアリングサービス株式会社、株式会社ジャパン・ビジネス・サービス、ケーシーエス株式会社の各拠点は、東京都内に分散している状況です。経営環境の変化にスピード感をもって対応するためには、これまで培ってきたグループ各社の強みを最大限に活かし、必要なメンバーが部門をこえて集まり、意見を出し合える環境を整備することが必要であると考えます。

また、当社グループが飛躍するには、今後の5年先、10年先を見据えた大きな変革が必要であり、拠点を集約することで新たな一歩を踏み出し、飛躍へのスタートを切りたいと考えています。

※移転先住所は「会社概要」(p.10)に記載



Q：第59期（2014年度）の取り組みについてお聞かせください。



新中期経営計画に基づき、今後予定される制度変更等への対応を視野に、業容拡大に向けた基盤作りの期と位置づけ、重点施策に鋭意取り組んでまいります。NISAにおいては、NISA開始時の口座開設の勢いは一段落したものの、同制度の利便性向上が図られ、現行制度が変更される見通しであり、さらなる普及拡大が予想されます。

また、当社は、4月1日付で日本クリアリングサービス株式会社を完全子会社化し、さらに、10月1日付で同社を合併することを決定し、グループ全体でのバックオフィス事業の効率化に向けた取り組みを進めてまいります。

経営環境は、ITの進化により多様化し、変化のスピードはますます増してきております。今後、金融所得一体課税や社会保障・税番号制度などの導入も予定されており、このような制度改革を含めた環境の変化をビジネスチャンスととらえ、着実に対応し、グループ総合力の向上と企業価値の拡大に努めてまいります。

Q：最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

2014年度は新たなグループ経営ビジョンを掲げ、中期経営計画のスタート期として重要な年となります。これまで培ってきた歴史と信頼を継承しつつ、次なるステージへの一歩を踏み出し、グループ一丸となって諸施策に取り組み飛躍へつなげてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



バックオフィス事業

証券会社設立支援コンサルティング

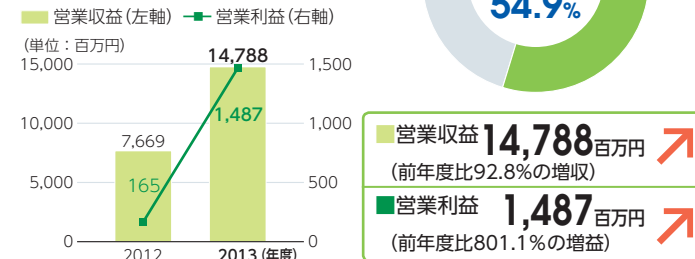
- 証券会社設立に伴う登録申請などの当局対応
- 業務運営に係るスキーム構築など

証券事務

- 口座開設、証券決済
- 相続手続き事務代行サービス
- 電子文書管理サービス(D-FINDS)など

保管／配送／メーリング

- 有価証券、重要書類などの現物保管・配送
- 重要書類の印刷・封入・封緘・圧着処理など



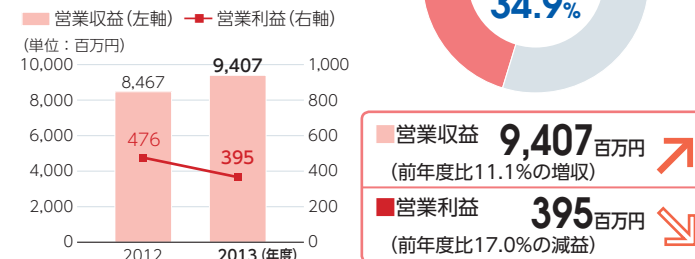
NISA (少額投資非課税制度) 関連業務の受託開始により口座開設業務やメーリング業務等が大幅に拡大いたしました。これらの結果、営業収益は前年度比92.8%増加の147億88百万円、セグメント利益(営業利益)は前年度比801.1%増加の14億87百万円となりました。



ITサービス事業

証券関連システムの開発、提供、運用、保守

証券バックオフィスシステムの提供および業務サポート等が堅調に推移したものの、前期にあった証券会社向け大型統合案件の影響等により、営業収益は前年度比11.1%増加の94億7百万円、セグメント利益(営業利益)は前年度比17.0%減少の3億95百万円となりました。



証券事業

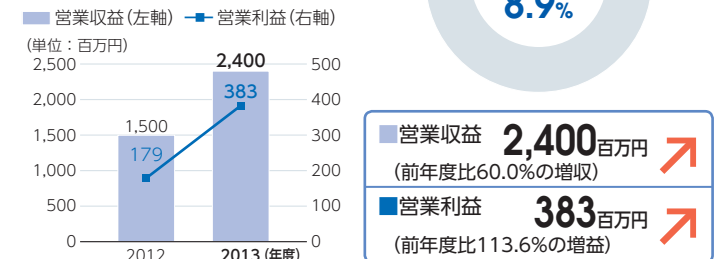
市場執行

清算取次

口座管理サービス

- 株式等間接口座管理サービス(CLS)
- 投信・一般債口座管理サービス
- 担保有価証券管理サービス
- 商品先物充用有価証券管理サービス

商品供給サービス



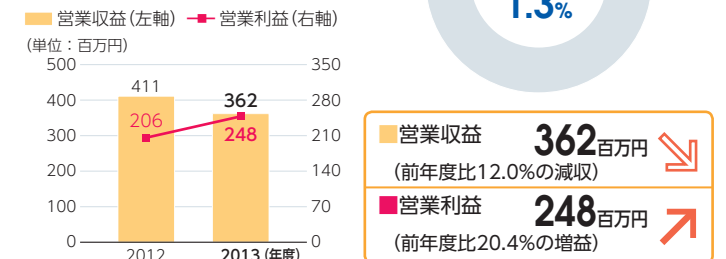
株式市況の回復により顧客証券会社からの委託手数料や信用取引に伴う金利収入等が増加いたしました。これらの結果、営業収益は前年度比60.0%増加の24億円、セグメント利益(営業利益)は前年度比113.6%増加の3億83百万円となりました。



金融事業

証券担保ローン

証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は前年度比12.0%減少の3億62百万円となりましたが、株式市況の回復を受けて貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、セグメント利益(営業利益)は前年度比20.4%増加の2億48百万円となりました。



連結貸借対照表

科 目	前年度 (2013年3月31日)	当年度 (2014年3月31日)
(資 産 の 部)		
流動資産	39,782	42,854
現金及び預金	4,627	8,095
預託金	576	806
営業貸付金	14,731	12,301
信用取引資産	11,823	11,800
たな卸資産	19	22
営業未収入金	1,807	2,253
有価証券	202	202
短期差入保証金	5,480	7,038
その他	680	399
貸倒引当金	△ 166	△ 65
固定資産	12,752	12,135
有形固定資産	1,743	1,393
無形固定資産	6,424	6,407
ソフトウェア	6,170	6,210
その他	253	196
投資その他の資産	4,584	4,333
投資有価証券	2,862	2,562
その他	1,910	2,004
貸倒引当金	△ 188	△ 233
①▶資産合計	52,534	54,990

POINT

① 資産合計

主に営業貸付金が減少し、現金及び預金、短期差入保証金が増加したことにより、前年度末に比べ24億55百万円増加しております。

② 負債合計

主に信用取引負債が減少し、短期受入保証金、短期借入金が増加したことにより、前年度末に比べ15億90百万円増加しております。

③ 純資産合計

主に利益剰余金が増加したことにより、前年度末に比べ8億64百万円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	前年度 (2013年3月31日)	当年度 (2014年3月31日)
(負 債 の 部)		
流動負債	25,609	26,234
短期借入金	8,942	10,218
1年内返済予定の長期借入金	－	333
信用取引負債	8,047	4,845
有価証券担保借入金	250	－
短期受入保証金	4,962	7,921
その他	3,407	2,915
固定負債	1,587	2,389
長期借入金	－	666
退職給付引当金	1,120	－
退職給付に係る負債	－	1,245
その他	467	477
特別法上の準備金	243	407
金融商品取引責任準備金	243	407
②▶負債合計	27,440	29,031
(純 資 産 の 部)		
株主資本	23,703	24,528
資本金	8,903	8,903
資本剰余金	11,727	11,727
利益剰余金	3,125	3,952
自己株式	△ 53	△ 54
その他の包括利益累計額	581	558
その他有価証券評価差額金	581	597
土地再評価差額金	△ 0	△ 0
退職給付に係る調整累計額	－	△ 39
新株予約権	22	32
少数株主持分	786	838
③▶純資産合計	25,094	25,958
負債純資産合計	52,534	54,990

連結損益計算書

科 目	前年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
④▶営業収益	18,049	26,959
営業費用	11,347	17,572
営業総利益	6,701	9,386
一般管理費	5,594	6,799
⑤▶営業利益	1,106	2,586
営業外収益	99	137
営業外費用	0	0
経常利益	1,205	2,724
⑥▶特別利益	359	110
⑦▶特別損失	189	1,009
税金等調整前当期純利益	1,376	1,826
法人税、住民税及び事業税	490	529
法人税等調整額	△ 123	△ 23
少数株主損益調整前当期純利益	1,009	1,319
少数株主利益	118	111
当期純利益	891	1,207

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
⑧▶営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,465	4,035
⑨▶投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,712	△ 2,391
⑩▶財務活動によるキャッシュ・フロー	2,968	1,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 206	3,468
現金及び現金同等物の期首残高	5,036	4,829
現金及び現金同等物の期末残高	4,829	8,298

POINT

④ 営業収益

NISA関連業務の受託開始や株式市況の回復により業務量が増加したこと等により、前年度に比べ49.4%増加の269億59百万円となりました。

⑤ 営業利益

NISA関連業務等の業務量の増加に伴い費用は増加しましたが、前年度に比べ133.7%増加の25億86百万円となりました。

⑥ 特別利益

主に投資有価証券売却益45百万円であります。

⑦ 特別損失

主にオフィス移転の決定に伴う固定資産の減損損失3億73百万円、事務所移転損失2億34百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ1億63百万円であります。

POINT

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益18億26百万円、信用取引負債の減少額32億2百万円、短期受入保証金の増加額29億59百万円、営業貸付金の減少額25億86百万円によるものであります。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に無形固定資産の取得による支出20億85百万円によるものであります。

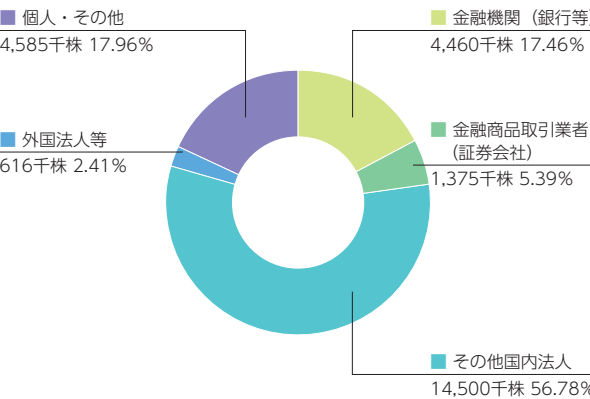
⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に短期借入金の純増加額12億76百万円によるものであります。

株式の状況

発行可能株式総数	66,240,000株
発行済株式総数	25,537,600株
株主数	5,983名

所有者別分布状況



大株主の状況

会社名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社野村総合研究所	10,513	41.16
野村ホールディングス株式会社	3,570	13.98
株式会社りそな銀行	699	2.73
株式会社三井住友銀行	699	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	690	2.70
株式会社池田泉州銀行	572	2.24
株式会社みずほ銀行	565	2.21
藍澤証券株式会社	492	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	331	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	210	0.82

(注) 2014年4月1日付で、株式会社野村総合研究所は当社株式2,500千株を追加取得しました。これにより、同社の持株数は13,013千株（持株比率50.95%）となり、同社は当社の親会社に該当することとなりました。

会社概要

社名	株式会社だいこう証券ビジネス
英文社名	Daiko Clearing Services Corporation
設立	1957年5月
資本金	89億3百万円
本社所在地	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号 電話 (03) 3666-2231 (代表)
事業所	本社 大阪本部
子会社	日本クリアリングサービス株式会社 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス ケーシーエス株式会社

(注) 2014年10月1日付で、英文社名は「DSB Co., Ltd.」に、本社所在地は「東京都江東区潮見二丁目9番15号」に変更します。また、同日付で、当社は日本クリアリングサービス株式会社を吸収合併し、ケーシーエス株式会社は「株式会社DSB情報システム」に社名変更します。

役員 (2014年6月20日現在)

代表取締役会長	山本晃
取締役副会長	石橋慶一
代表取締役社長	多田斎
専務取締役	風神浩三
専務取締役	御園生悦夫
取締役常務執行役員	成神克雄
取締役	渋谷伸
取締役	山崎仁志
取締役（社外）	秦喜秋
監査役（常勤）	岩崎均
監査役（社外）	石川孝憲
監査役（社外）	忠内幹昌
監査役（社外）	田口和夫

ホームページのご案内

<http://www.daiko-sb.co.jp>

当社ホームページでは、サービス案内をはじめ最新の企業情報等を提供しております。ぜひご利用ください。

(トップページ)



(株主・投資家情報)



配当について

- 2013年度の期末配当
 - 普通株式 1株につき 7円50銭
 - 配当金総額 190百万円
 - 配当効力発生日 2014年6月23日
- なお、中間配当金7円50銭を合わせた年間配当金は、1株当たり15円となりました。

●1株当たり配当金推移

	年間配当金	配当性向
2012年度	15円	42.8%
2013年度	15円	31.6%
2014年度(予)	15円	63.6%

株主優待のご紹介

毎年3月31日現在の株主様に対し、以下のご所有株式数に応じてカタログギフトを贈呈いたします。

●贈呈基準

所有株式数	カタログギフト
500～1,000株未満	2,000円相当
1,000～10,000株未満	3,000円相当
10,000株以上	5,000円相当



(掲載商品の一例)